

令和２年度事業報告

農業は、国民への食糧の安定供給等に大きな役割を担う重要な産業である。

昨年度に発生した新型コロナウイルス感染症での感染拡大により、食料安全保障の重要性も再認識される中、国内農業の生産基盤の一層の強化が求められている。

コロナ禍での食料需要の変化等による農業経営への影響、異常気象からの度重なる災害、農業者の高齢化や担い手不足等、農業を取り巻く環境は依然とし厳しい状況にあるが、全国屈指の農業県千葉の維持・発展と農業産出額全国２位奪還を目標に、県、ＪＡグループを始め、生産者組織や農業団体と更なる連携の下、コロナ禍における事業活動にも創意工夫を凝らし最大限に取組みながら、オール千葉体制による総合的な農業支援に取り組んだ。

第１ 会議等の開催（法人運営事業）

１ 会議の開催

（１）総会の開催

ア 通常総会 令和２年６月２９日（月）

（ア）令和元年度事業報告及び収支決算

（イ）令和２年度会費額

（ウ）役員の改選

（２）理事会の開催

ア 定例理事会 令和２年６月１２日（金）

（ア）令和２年度通常総会の開催

（イ）令和２年度通常総会提出議案

ａ 令和元年度事業報告及び収支決算

ｂ 令和２年度会費額

ｃ 役員の改選

イ 臨時理事会 令和２年６月２６日（金）

（ア）事業計画の変更及び更正予算

ウ 臨時理事会 令和２年６月２９日（月）

（ア）代表理事及び副理事長、並びに専務理事の選任

エ 臨時理事会 令和３年２月８日（月）

（ア）収支相償を達成するための対応

オ 定例理事会 令和３年３月２９日（月）

（ア）令和３年度臨時総会の開催

（イ）令和２年度予算の更生

（ウ）令和３年度事業計画及び収支予算

（３）定期監査の実施

ア 期 日 令和２年６月４日（木）及び５日（金）

イ 内 容 令和元年度事業報告及び収支決算監査

ウ 監 事 河野 豊（長生農業協同組合）

木内 英夫（丸朝園芸農業協同組合）

宮之原雅一（農林中央金庫千葉支店）

2 県実施の監査等

(1) 令和元年度財政的援助団体等監査

(地方自治法第 199 条第 7 項の規定による行政監査)

財政的援助団体等監査については、県からの補助金等の財政的援助や資本金、基本金その他これに準ずるものの4分の1以上の出資を県から受けている法人を対象に実施されており、当協会は平成 26 年度から対象団体に位置付けられていることから、本年度も法令に基づく県監査委員事務局監査を受検した。

ア 千葉県監査委員事務局 職員監査の実施（立入）

- (ア) 受検年月日 令和 2 年 11 月 30 日（月）於：当協会事務所
- (イ) 監査内容 出納その他の事務書類及び事業の執行状況等調査の実施
- (ウ) 監査人 千葉県監査委員事務局職員

イ 本監査

- (ア) 受検年月日 令和 3 年 2 月 2 日（火）（於：監査委員事務局監査室）
- (イ) 監査内容 令和元年度会計に基づく監査対象団体監査
- (ウ) 監査人 千葉県監査委員（公認会計士、県議会議員）

3 委託業者等指名業者選定審査会

委託指名業者を公正かつ適正に選定することを目的として、「委託業者等指名業者選定審査会」を設置した。

(1) 審査委員長 専務理事

(2) 審査会の開催（計 5 回）

ア 第 1 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和 2 年 6 月 16 日（火）
- (イ) 委託内容 ・農地中間管理事業 夷隅川 1 期地区従前地・一時利用地
貸借対照表作成業務

イ 第 2 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和 2 年 8 月 17 日（月）
- (イ) 委託内容 ・地耕作条件改善事業の農業者直営施工に係る現場支援
業務

ウ 第 3 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和 2 年 9 月 17 日（木）
- (イ) 委託事業名 ・農地中間管理事業 ラジオ CM 放送業務
・農地中間管理事業 管理システムデータ整備事業

エ 指名業者選定審査会（書類による合議）

- (ア) 審査年月日 令和 2 年 9 月 18 日（金）
- (イ) 委託事業名 ・交付事務に係る外部団体への業務委託

オ 第 4 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 令和 2 年 12 月 10 日（木）
- (イ) 委託事業名 ・農地中間管理事業 仮受者との契約終了に係る預かり農
地の草刈り及び耕起業務

4 税理士による業務運営の適正化

税理士との顧問契約により、公益法人としての適正な会計処理及び協会全体の業務運営の適正化に努めた。

- (1) 契約事務所：加藤武人税理士事務所・株式会社加藤会計事務所(千葉市中央区)
代表取締役：加藤武人、税理士（会計顧問）：石毛利和
- (2) 支援内容：月次経理検査の実施、法定調書、税務申告等における会計支援、
公益法人運営の指導及び支援 等

第2 生産振興対策事業（公益目的事業1）

1 産地活性化促進事業

（1）園芸産地強化事業

国内外の産地間競争が激化する中、近年増加している量販店などの大口需要に対応するためには、個別産地の取組に加え、県内産地が戦略的に連携するオール千葉体制の生産・販売力強化の取組が求められている。

こうした状況に対応するため、平成26年度以降、本県の主要園芸7品目（トマト、ねぎ、にんじん、さつまいも、だいこん、キャベツ、きゅうり）において、各品目別協議会を設置した。また、産地連携が可能な地域品目である、すいか、やまといも、レタスについても、既存の協議会（すいか、やまといも）や新たに設置した品目別協議会（レタス）による取組を平成30年度から本格的に実施している。

協議会等では、出荷規格の統一の検討や、販売促進活動及び品質向上のための栽培技術改善対策などに取り組み、本県園芸農産物の生産力・販売力を強化し、他県の産地に打ち勝てる力強い産地づくりを推進している。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面・試食販売や集合研修などが行うことができず、活動に大きな影響が出た。一方で、オンラインでの会議や販促活動などを代替手段として、産地の強化につながる取組を実施した。

ア 品目別協議会等の運営・設置

（ア）トマト協議会

目標：「品質の安定化と生産拡大」

目標産出額（R3）：190億円（令和元実績：92億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 産地間で出荷時の着色や品質の均一化を図るため、JAや市場等を参集した販売検討会議を設置し、県共通の着色度合いや、県内各産地及び他県競合産地の品質チェック、規格統一に向けた協議等に取り組んだ。
- b ロットの集約による高単価販売を目指し、量販店で複数産地のトマトを集約した販売を試行した。
- c 春トマトの生産対策として環境モニタリング装置の導入試験を行ったほか、抑制トマトの生産対策として高温対策試験にも継続して取り組んだ。
- d 連携意識の向上や取組強化を目的として、生産者代表を集めた情報交換会や、販売促進活動に参加した若手生産者を集めた意見交換会、生産性向上に向けてスマート農業の推進に係る現地検討会等を開催した。

《令和2年度の主な活動と成果》

a 生産力強化

抑制トマトの高温対策試験に継続して取り組むとともに、冬春トマトの環境制御技術の導入推進に向け、専門家を講師に迎え、現地でのコンサルティング研修会を実施した。

b 販売力強化

春及び抑制作で共通着色基準を決定し品質向上に取り組むとともに、販売促進活動としてポスターなどを活用した売り場づくりに努めた。また、オール千葉での販売に向けた取組として、共通スタンドパックを作成した。

《今後の取組》

- a 抑制作においては、高温対策を中心とした展示ほ等を設置し、生産量の維持拡大と品質の向上、販売ロットの拡大を目指した取組を継続する。
- b 冬春作においては、スマート農業（施設環境制御技術）の導入支援により、生産量・ロットの拡大や品質の安定を図っていく。



環境制御技術



産地ごとの品質調査



共通スタンドパック

コンサルティング研修会

(イ) ねぎ協議会

目標：「周年における高品質生産と生産拡大」

目標産出額（R3）：230 億円（令和元実績：151 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 4～5月出荷の初夏ねぎ（プレミアム夏ねぎ）の生産拡大を図るため、助成措置や技術支援（栽培マニュアル作成等）、先進地視察、市場内販促等に取り組んだ。また、県内共通デザインの出荷用ダンボールやオール千葉仕様の販売促進資材（シール、スイングポップ）を作成した。
- b 初夏ねぎのオール千葉での生産に向け、東葛飾地域での栽培実証試験を開始した。
- c 作型ごとの栽培方法をまとめたマニュアルを作成・増刷し、県内全域の技術向上を支援したほか、重要病害である黒腐菌核病の対策試験を継続して実施した。また、東葛飾地域版マニュアルも新たに作成・配付した。
- d 秋冬ねぎにおいて、年内出荷比率を高めるための軟白部 27cm 出荷を継続して推進したほか、産地合同での市場内販促を実施した。
- e 加工業務用産地の育成に向け、県内に実証ほを設置し、巡回や生産者を対象とした研修会を開催した。また関係機関を参集し、加工業務用ねぎの先進産地である秋田県を視察した。

《令和2年度の主な活動と成果》

- a 初夏ねぎの生産・販売支援

3 J A（ちばみどり・山武郡市・長生）のほか、新たに1 J A（ちば東葛）が出荷を開始した。

b 加工業務用ねぎの産地育成に向けた生産支援

新型コロナの影響で加工業務用の需要が減少することを見込み、市場出荷と加工業務両方に対応できる新規格を提案し、1 J Aで新たに出荷を開始した。また、関係機関で合同巡回を行ったほか、苗の供給体制について検討した。

c 秋冬ねぎの生産支援

台風や気象変動に対応する技術展示ほを設置し、関係者で現地検討会を行った。

《今後の取組》

a 秋冬ねぎの生産・販売支援

秋冬ねぎの生産量回復に向け、技術展示ほ等を設置し、関係機関と連携して技術検証を行う。また、年内出荷比率の向上及び出荷量の拡大を図るため、出荷規格の簡素化・統一に取り組む。

b 初夏ねぎの生産・販売支援

プレミアム夏ねぎの拡大に向け、新たな産地育成を支援する。

c 加工業務用の生産・販売支援

加工業務用ねぎの拡大に向け、生産面での産地育成を進めるとともに、販売方法や規格について、関係機関との連携を進める。

d その他

県産ねぎを周年で安定的に供給するため、主要作型ごとの生産拡大や出荷規格の統一に向けた取組を継続する。



台風対策展示ほ検討会



加工業務用ねぎ
出荷規格の説明



千葉県ネギマニュアル
(東葛飾地域版)

(ウ) にんじん協議会

目標：「全国有数の生産量を生かしたロットの確保」

目標産出額（R3）：150 億円（令和元実績：102 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

a 秋冬にんじんについては、産地ごとに、出荷規格や出荷形態が異なることから、それらの統一化に向けた提案を行い、次の成果が得られた。

(a) 3 J Aにより出荷小袋の規格とデザインが統一された。

(b) 出荷規格について、L 級を先行して統一した。

(c) 東京都大田市場において、5 J Aによる合同販売促進活動を実施した。

(d) 春夏にんじんについては、本県で被害が問題となっている難防除害虫ヒョウタンゾウムシの防除対策として効果の高い薬剤が明らかとなり、当該農薬メーカーとの連携により登録に向けた試験を実施し、申請手続きを進めた。

(e) 出荷箱のデザインを統一することについて、関係 J A の合意が得られた。
 ≪令和 2 年度の主な活動と成果≫

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となった店頭・市場での販促活動に代わり、秋冬野菜の W E B 販促の一環としてレシピキャンペーン等を行うなど、新しい生活様式に則した販促活動を実施した。

≪今後の取組≫

今後は、秋冬にんじんに加え、春夏にんじんの販売ロット拡大に向けた主要等級の出荷規格の統一や、春夏にんじんの難防除害虫ヒョウタンゾウムシの防除対策の確立を中心に取組を継続する。

形量区分	冬	
	1本の重量	小袋詰本数
2L	300g～450g (以上) (未満)	—
L	200g～300g	バラ詰め 42本以上
MA	150g～200g	3本
M	120g～150g	4本

出荷規格表
 (千葉県園芸作物標準出荷規格
 から関係部分を抜粋)



秋冬野菜出陣式における
 W E B 販促の周知



ヒョウタンゾウムシと
 被害状況

(エ) さつまいも協議会

目標：「全国有数の生産量を生かしたロットの確保」

目標産出額 (R3)：220 億円 (令和元実績：176 億円)

≪前年度までの取組と成果の概要≫

- 競合する他県産地との差別化に向け、千葉県における品種別の販売方針を作成し、方針に基づいた計画的な生産・販売を進めたほか、他県産地の視察等による情報収集を行った。
- 主要等階級 (M～3 L) の出荷規格を統一した。
- 生産面では、省力化対策を目的とした、作業機械の実演会、航空防除 (無人ヘリ) 用農薬登録拡大試験、労力対策ワーキンググループの設置等の取組を支援したほか、シルクスweetの食味向上に向けた試験等に取り組んだ。
- 販売面では、市場等の意見を踏まえて品種別販売方針を微修正し、適切な時期に販売促進活動を実施した。また、P R 資材として、チーバくんのスイングポップや品種別のミニポップ、べにはるかとシルクスweetのポスターを作成した。

≪令和 2 年度の主な活動と成果≫

- 品種別作付面積の増減を考慮して R 3 品種別販売方針を作成した。当該方針の作成に当たっては、関係機関と合意形成を図りながら検討を進めた。
- 販促資材 (焼きいも袋・ポスター) を作成し、資材を活用した量販店での販促活動を行った。

c 新たな需要に対応するため、生産量増加に向けた検討を行った。また省力化機械の展示会の開催を支援した。

《今後の取組》

品種別販売方針に基づく計画的な生産・販売を維持しつつ、有利販売を実現するための規格統一、選果基準表の作成、集出荷施設の活用などを進めていくほか、労力対策についての検討を深める。

また、生産量増加に向け、既存産地拡大、新産地育成の活動を推進する。

[illegible]

R 3 品種別販売方針

省力化機械の展示会

さつまいも（焼きいも）袋

(才) だいこん協議会

目標：「省力化等による生産量の維持・拡大」

目標產出額 (R3) : 140 億円(令和元実績 : 94 億円)

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 安定生産の継続に向け、連作による生育障害などを回避するため、産地の土壌分析を行い、改善対策を講じるための基礎資料とした。
- b 秋冬野菜として、産地 J A等と連携し販売促進活動に取り組んだ。
- c 経営規模の拡大等に向けた省力化機械（引拔機）の実演を行った。
- d 取組産地等に対する情報収集及び県共通の販売促進資材の作成を行った。

《令和2年度の主な活動と成果》

- a WEB販促などにより、オール千葉による
秋冬野菜のPRに取り組んだ。

《今後の取組》

基幹産地を軸に、省力化技術の導入等により生産対策を強化し、ロットの拡大を目指す。

また、県共通の選果基準表の作成を検討する。



(カ) キャベツ協議会

目標：「加工業務用需要に応える安定生産」

目標產出額 (R3) : 130 億円 (令和元実績 : 70 億円)

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 出荷量が減少する1月から4月の期間に安定生産が可能となるよう、品種の比較試験に取り組み、結果を産地や関係機関と共有した。

- b 秋冬野菜として、産地 J A 等と連携し販売促進活動に取り組んだ。
- c 加工業務用需要の拡大を受け、取組のメリットなどを検討するための研修会を開催した。
- d 加工業務用キャベツの栽培マニュアル（案）を作成した。
- e 県共通の販売促進資材（スイングポップ）を作成した。

《令和 2 年度の主な活動と成果》

- a W E B 販促などにより、オール千葉による秋冬野菜の P R に取り組んだ。

《今後の取組》

基幹産地を軸に、生産対策を強化し、ロットの拡大を目指す。また、加工業務用栽培マニュアルの作成を検討する。



P R に活用する
スイングポップ

(キ) きゅうり協議会

目標：「生産性向上等によるロットの拡大」

目標産出額（R3）：125 億円（令和元実績：73 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 反収向上に向けたハウス内環境制御技術の現地実証試験を実施し、C O₂ 施用効果が高いことを確認した。また、「みんなで学びあう施設園芸スマート農業研修会」を旭市と大網白里市で開催し、専門家によるコンサルティングを受けた。
- b 販売促進活動を支援するため、ポスターを作成した。

《令和 2 年度の主な活動と成果》

- a 環境制御技術の普及のため、スマート農業の指導者向け研修会、実績検討会をオンラインで行った。
- b ポスター等を活用して、「いいきゅうりの日プロジェクト」の販売促進活動を実施した。

《今後の取組》

ハウス内環境制御技術の普及推進を図るため、研修会等を開催する。



みんなで学びあう施設園芸スマート農業研修会（旭市・大網白里市）

(ク) レタス協議会

目標：「省力化等による生産拡大と物流合理化によるロットの拡大」

目標系統取扱量 (R3) : 3,765 t (令和 2 実績 : 3,273 t)

《前年度までの取組と成果の概要》

- a おおむね出荷規格がそろっている、ＪＡ安房・ＪＡ木更津市・ＪＡきみつで、選果基準表を作成した。
- b レタス協議会を開催し、産地や関係者での情報共有や先進地視察（香川県）を実施した。
- c 　ＪＡ安房・ＪＡ木更津市・ＪＡきみつで、共通デザイン出荷箱を作成した。
- d 　県共通の販売促進資材（スイングポップ）を作成した。
- e 　県産レタスをＰＲするための合同販促を実施した。
- f 　他品目を含めた物流体制の構築へ向けた協議を実施した。

《令和2年度の主な活動と成果》

- a WEB販促などにより、オール千葉による秋冬野菜のPRに取り組んだ

《今後の取組》

共通販売促進資材を活用した合同販売促進活動の実施や、産地を超えた物流体制の構築に向けた検討を引き続き進め、省力化や担い手確保の取組など、共通課題の解決に向け、産地間で一体的に取り組む。

レタス選果基準表

平成 25 年度
（昭和）平成年度選果基準
J A 選果基準

1. 総括適合

葉 色	収縮適期 (昭和)平成年度は選果を中止して買付のみの場合も	やや遅れ	選 果
			

2. 形 状

葉 高	タウ形	芯 形
		

3. 選果基準

選果：出荷基準に適合したものを選果し、選果に不適合なものを、選果しない。

選果法：その生産者の選果の経験、知識、常識、選果してないものを、選果しない。選果しないものは、全量出荷されてはならない。

丸選：玉選に代わりの下等規格品のあるもの（選果してはならないもの）

4. 出荷できないもの

腐 敗	割 れ	葉柄の黄化	漬 け 腐
			

選果基準表 (抜粋)



レタス協議会の開催

(ケ) すいかの産地連携の取組

目標：「省力化や作期延長等による生産拡大と県産すいかのPR」

目標産出額 (R3) : 100 億円 (令和元実績 : 70 億円)

目標系統取扱量 (R3) : 14,730 t (令和 2 実績 : 9,815 t)

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 県産すいかをPRするための合同販促を実施した。
- b 若手生産者による現地検討会を開催した。
- c 県共通販促資材（スイングポップ）を作成した。

《令和2年度の主な活動と成果》

- a レギュラー品（大玉）のほか、3倍体、小玉など、県産すいかのPRのための新たな「ポスター」を3種類作成した。
- b コロナ禍におけるカットすいかの販売促進活動として、チーバくんシールを貼ったカットすいか袋を量販店に提供し、店頭での有利販売を促進した。



すいかポスター

(コ) やまといもの産地連携の取組

目標：「品質の安定化と生産拡大」

目標系統取扱量（R3）：2,965 t（令和2実績：1,904 t）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 省力化機械の実演会を開催した。
- b 県共通販促資材（スイングポップ）を作成した。
- c 種苗安定生産に向けた視察等を行った。
- d 県産やまといものをPRするための合同販促を実施した。

《令和2年度の主な活動と成果》

- a 関係機関と連携し、自動灌水等の現地試験を行うなど、省力化の取組みを進めた。

イ その他

(ア) 全農ちばのレシピサイトをPRするポスター等の作成

コロナ禍での内食需要に対応するために全農ちばで立ち上げたレシピサイトを周知するため、ポスター、ポップ、カードを作成し、量販店などで掲示・配付した。



作成したポスター・ポップ



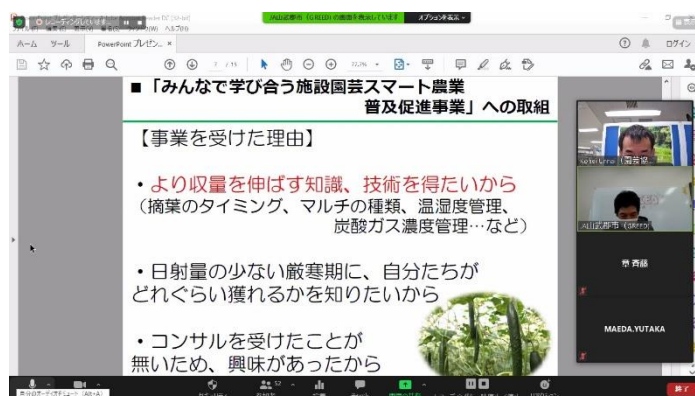
売り場での活用の様子

ウ 産地人材育成の取組

各産地が、将来にわたり「オール千葉」の視点を持って生産力・販売力の強化に取り組むことに資するよう、次の事項について、JAや県の担当職員を対象に人材育成研修を実施した。

(ア) 施設環境制御技術の普及に向けたスマート農業指導者向け研修会及び実績報告会の実施（オンライン）

※例年行っていた県外産地視察は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。



スマート農業実績報告会の実施（オンライン）

(2) 生産技術向上対策事業

ア 第 68 回千葉県野菜品種審査会の開催

野菜優良品種の選定と野菜種子の品質改善を目的とした千葉県野菜品種審査会の開催により、優良品種の普及・定着を促進し、園芸農産物の品質向上を図った。

主催：千葉県、日本種苗協会千葉県支部、(公社) 千葉県園芸協会

品 目	作 型	実施日	ほ場地
にんじん	春夏どり栽培	R2. 6. 12	農林総合研究センター 水稻・畑地園芸研究所 畑地利用研究室 (香取市)
とうもろこし	マルチ栽培	R2. 7. 7	農林総合研究センター 暖地園芸研究所 野菜・花き研究室 (館山市)
キャベツ	秋どり栽培	R2. 11. 13	農林総合研究センター 水稻・畑地園芸研究所 東総野菜研究室 (旭市)
ほうれんそう	2月どり栽培	R3. 2. 17	農林総合研究センター 野菜研究室 (千葉市)

イ 各種共進会の開催

生産技術の向上や園芸生産者の意欲増進を目的とした各種共進会を企画した。

また、共進会の会場に一般消費者が多数来場可能な大型量販店等を利用することにより、本県園芸農産物の理解を深め、利用促進を図った。

品目	共進会名	開催期日	場 所
果樹	千葉なし(豊水)味自慢コンテスト	R2. 8. 29～30	イオンモール 津田沼

※千葉県植木共進会、千葉県フラワーフェスティバルの開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となった。

ウ 種苗生産事業

県からの委託事業を受け、県内生産に適した高品質な農産物を消費者に安定的に供給するため、千葉県が育成した品種等の種苗生産に取り組んだ。

農作物原種生産事業実績（県委託事業）

品 目	計画数量	生産数量	配付数量
落花生	1,640 kg	1,640 kg	683 kg
カンショ	3,750 本	3,800 本	3,800 本
ヤマトイモ	1,200 kg	970 kg	970 kg
サトイモ	750 kg	650 kg	650 kg
イチゴ	1,300 本	1,300 本	868 本
ネギ	1,300 本	1,300 本	1,150 本
植木	2,000 本	2,600 本	2,600 本
ナシ	1,050 本	614 本	575 本
ビワ台木	800 本	140 本	140 本

エ 果実等生産出荷安定対策

果樹経営の安定的発展のため、国の果樹経営支援対策事業を活用し、産地が策定した果樹産地構造改革計画に基づいて行う改植や園地の基盤整備等の取組を支援した。また、同事業を活用し、令和元年度の台風15号からの復旧を図るための改植や園地整備の取組についても支援を行った。

なし剪定枝については、発電用再生可能エネルギーとして活用するため、林野庁ガイドラインに基づく認定制度を継続して運用した。

(ア) 果樹経営支援対策事業の取組産地と取組内容（通常実施分）

産地協議会名	品目	実施内容	園地数 (件)	実施面積 (㎡)	備考
印西市果樹産地協議会	梨	新植	1	560	R元年度採択分
八千代市果樹産地協議会	梨	新植	4	2,524	
白井市梨産地協議会	梨	優良品種への改植 用水・かん水施設整備	7 1	3,132 1,060	

香取市果樹産地育成協議会	梨	排水路の整備	1	1,080	
一宮・岬梨産地協議会	梨	優良品種への改植	2	1,317	
房州びわ産地構造改革計画策定協議会	びわ	新植	1	1,734	
		傾斜の緩和	1	2,150	
		排水路の整備	2	2,650	
安房柑橘産地協議会	レモン	排水路の整備	1	1,018	
合計			21	17,225	

(イ) 果樹経営支援対策事業の取組産地と取組内容（災害対応分）

産地協議会名	品目	実施内容	園地数 (件)	実施面積 (㎡)	備考
市原市果樹産地協議会	梨	優良品種への改植	1	773	
香取市果樹産地育成協議会	ぶどう	優良品種への改植	1	1,750	
房州びわ産地構造改革計画策定協議会	びわ	優良品種への改植	3	1,835	
		放任園地発生防止	1	872	
安房柑橘産地協議会	レモン	優良品種への改植	15	9,860	
合計			21	15,090	

(ウ) なし剪定枝に係る認定制度の運用

林野庁のガイドラインに従い、剪定枝を集積・運搬する次のＪＡ等２団体（平成 28 年度認定）について運用を継続した。

団体名	認定年月日	事業者の所在地
市川市農業協同組合	H28. 12. 12 R 1. 12. 12[継続]	市川市
鎌ヶ谷市果樹剪定枝等 リサイクル事業推進協議会	H29. 3. 15 R2. 3. 15[継続]	鎌ヶ谷市

オ 表彰事業

県域でのコンクールをはじめ、県内各地域で開催される園芸品目対象の共進会や県民参加型のコンテストなど、公益的に広く開催されるものに対し、会長賞を交付することにより、園芸品目の奨励に努めた。

※公益社団法人千葉県園芸協会会長賞交付実績（3 点）

共進会・コンクール名称	開催場所	開催日
千葉なし(豊水)味自慢コンテスト	イオン津田沼店	R2. 8. 29～30
第 40 回いちほら梨共進会	ＪＡ市原市 梨共同選果場	R2. 7. 29
第 10 回千葉県高校生 フラワーデザインイベントコンテスト	茂原ショッピングモール	R3. 1. 18

(3) 担い手支援対策

青年農業者の確保・育成に向けた千葉県青年農業者等育成センターの取組として、就農支援活動を効果的に進めるために就農相談員を設置し、就農相談を実施するとともに、就農相談会、新規就農者交流会及び関係機関との会議を開催するなどの活動を、関係機関、農業団体等と連携の上、オンライン併用で実施した。

また、農業無料職業紹介所の認可事業所として、農業法人等の求人情報収集や就農希望者に対する就職斡旋を実施した。さらに、担い手の経営課題に対応するための農業経営に関する相談体制を整備するため、ちば農業経営相談所を開設した。

ア 就農支援活動

(ア) 新規就農支援活動連絡協議会の開催

第1回 令和2年5月27日(水) 書面開催・資料の共有

第2回 令和2年12月21日(月) 会場：千葉県文書館

(イ) 就農相談活動

相談者数 195 人、237 件（うち当協会分 181 人、215 件）

啓蒙資料の作成・配布 しおり・パンフレットの作成配布 各 1,500 部

(ウ) 農林水産就業相談会の開催

令和2年11月8日(日) 会場：千葉市 来訪者：53 名

①セミナー形式による就農経験者等の談話 講師 3 名

②面談による個別就業相談 8 ブース設置・相談延べ 48 回

③オンラインによる県内法人との対話 13 法人参加・相談延べ 29 回

(エ) 新・農業人フェアへの出展

第1回 令和2年7月26日(日) 会場：東京都 相談数 44 件

第2回 令和2年9月27日(日) オンライン出展 相談数 25 件

第3回 令和2年12月21日(月) オンライン出展 相談数 18 件

(オ) 千葉県認定就農者交流会の開催

令和3年2月18日(木) オンライン開催 新規就農者 23 名、支援者 16 名

①先輩就農者の体験談等の講話 講師 1 名

②分科会の開催 6 分割した専門分科会を開催。活発な討論が見られた。

イ 農業無料職業紹介事業の実施

職業安定法に定める農業の職業紹介事業者として、県内で求人を希望する経営体の情報を収集するとともに、就農希望者の就農相談と併せて雇用関係を結ぶための活動を行った。また、随時法人・経営体への求人掲載意向を調査し、協会HPの求人情報を更新した。

法人等求人件数 39 求人（うち新規 12 求人）

雇用就農（求職）相談 58 名、78 件

求人者訪問 11 名、14 件

雇用就農実績 2 件（正社員 2）

ウ ちば農業経営相談所の相談体制整備と業務運営

(ア) 相談体制の整備

相談窓口を開設し、ホームページで研修会や専門家の情報等の周知を行った。

(イ) 農業経営の改善支援

本年度は 21 経営体を重点指導農業者に選定し、経営診断等を実施した。

(ウ) 農業経営の法人化支援

集落営農に取り組む 5 法人へ補助金を交付した。

(エ) 研修会等の開催

関係機関と共催し、各 3 回の労務管理等を内容とする研修会、経営相談会を実施した。

(オ) その他

経営継続補助金の支援機関となり、ホームページで周知し、農業者に対して申請書のチェックや確認書の発行等の支援を行った。

確認書発行数 295 件、事業採択数 240 件

2 販売対策事業

(1) 農産物販売促進活動の推進

本県農産物の一層の販売促進を図るため、県及び農業団体等と一体となって、園芸品の P R 活動や販売促進活動等を実施した。

ア 市場での P R ・販売促進活動

(ア) 千葉県秋冬野菜販売出陣式

期 日：令和 2 年 11 月 20 日

場 所：東京都中央卸売市場大田市場

参加団体：県、J A 全農ちば、(公社) 千葉県園芸協会

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催

内 容：県産秋冬野菜の P R

ねぎ、にんじん、キャベツ、だいこん等県産秋冬野菜の宣伝・

展示及び千葉県産秋冬野菜 W E B 販促キャンペーンの P R

※千葉県野菜・果実夏の陣は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止

イ 「ちばエコ農産物」の認証に係る現地確認等業務（県委託事業）

当協会で、「ちばエコ農業」に関する指導・助言等を行う「ちばエコ農業」推進アドバイザー（27 名）を登録し、県が実施する「ちばエコ農産物」の認証業務のうち、現地確認業務等を実施した。

(ア) 地域審査会への参画：延べ 10 名

(イ) 現地確認件数：108 件（個人） 248 件（産地）

合計 356 件（昨年比 54%）

ウ 次世代国産花き産業確立推進事業の実施

県産花きの需要拡大を図るため、生産や流通、販売等に係る関係者と千葉県花き振興地域協議会を組織し、次の活動を行った。

- (ア) 県産花きを使った生け花による花文化展示(R3. 1. 18～25 そごう千葉店)
- (イ) 県産花きを使った花文化展示 (R3. 2. 5～7 柏の葉 T-SITE)
- (ウ) 県産花きを使った生け花文化展示 (R3. 2. 10～16 イオンモール成田)
- (エ) 県産植木を使った日本庭園の展示 (R2. 2. 10～2. 23 イオンモール成田)
- (オ) 小中学校等での花育体験の実施(R2. 10～12 51校 2,320名参加)
- (カ) 高校生フラワーデザインコンテストの開催
(R3. 1. 21 7校 17名 各参加校及び茂原市役所リモート開催)
- (キ) 輸出向け植木の根洗い実証 (R2. 6～R2. 11 匝瑳市 現地ほ場)

エ 公共施設等における花きの活用拡大事業の実施

県産花きの需要拡大を図るため、公共施設等において花きの展示等を行った。

- (ア) 県産花きを使ったフラワーアレンジメントの展示
R2. 8. 24～ 千葉銀行
R2. 11. 24～25 千葉興業銀行、京葉銀行
R3. 1. 25 千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行（県内本支店 312 か所）
- (イ) 県産花きの紹介・展示
R2. 10. 27～11. 2 そごう千葉店 1階 VP0
R2. 11. 1 北総開発鉄道 新鎌ヶ谷駅
R2. 11. 9～15 東武鉄道 柏駅
R2. 11. 16～22 つくばエクスプレス 流山おおたかの森駅
- (ウ) 県産花きを使った花壇づくりコンテストの実施
R2. 11. 4～R3. 3月中旬 幕張新都心の計9企業が参加して実施

オ ちばの植木生産拡大事業（県委託事業）

県産植木の国内需要拡大に向け、県から委託を受けて輸出相談窓口の開設・運営、植木見本園の設置、植木生産のPR、植木研修会の開催等を行った。

- (ア) 輸出相談窓口の開設
開設日：令和2年9月1日
a 相談場所：農事組合法人八日市場植木組合事務所（匝瑳市）
b 相談実績：0件
- (イ) 生産者と実需者を結ぶ植木見本園の設置
実需者との交流の場を提供することで、生産者と実需者のミスマッチを解消し、今後の植木の安定生産につなげるため、植木生産者の生産植木による見本園を設置。
設置開始期間：令和2年11月1日から
- (ウ) 植木生産のPR等
植木見本園を活用し、供給可能樹種をPRするため、カタログを作成。
- (エ) 植木研修会の開催
植木見本園の照会・概要説明、園内の見学及び情報交換、他
令和3年3月10日 出席者45名

(2) 6次産業化推進事業

ア 相談窓口の設置

6次産業化サポートセンターを令和2年4月24日に開設し、延べ83件の農林漁業者からの相談に、電話、メール、対面等により助言を行った。

イ 支援対象者への支援

地域支援検証委員会で決定した6支援対象者のうち5者に、6次産業化プランナーを派遣し、支援を行った。派遣実績は、延べ33回であった。

ウ 六次産業化法に基づく認定状況

サポートセンターが支援し、本年度に総合化事業計画が認定されたものは、以下の3件であった。

- ・湯浅昭男（柏市、令和2年4月認定）
「自家生産のもち米を使ったさっくり感のある「揚げ餅」の製造販売事業」
- ・香取プロセスセンター（香取市、令和2年4月認定）
「自社及び連携農家が生産するさつまいもを使った芋けんぴ・焼き芋の加工製造・販売事業」
- ・株式会社山本ファーム（八街市、令和2年7月認定）
「自社で生産するぶどうを使用したワインの製造・販売事業」

また、平成30年度に支援を行い、平成31年1月に認定された株式会社エグチライスファームの総合化事業計画「千葉県産のもち米を活用した玄米餅及び玄米かき餅の製造・販売事業」の変更が、令和2年8月に認定された。

3 新型コロナウイルスに対する生産・販売対策

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、人の移動や集まりなど様々な活動が制限され、農業分野でも販売部門を中心に大きな影響を受けた。

協会ではこのような状況に対応するために、各機関と連携しながら特に下記の対応を行った。

ア 高収益次期作交付金事業の実施（国庫）

野菜・花き等高収益作物について、新型コロナウイルス収束後に向けた生産体制の強化のため、国の交付金を活用し、次期作に前向きに取り組む生産者に対し、種苗等の資材購入などを支援した。

事業時期：令和2年7月～令和3年3月

事業実施生産者数：1,063名（16J A＋法人・個人生産者等）

事業総額：約11億6千万円

イ 観光いちご園における感染防止対策の徹底及び「新しい生活様式」への対応推進（千葉県農林水産物販売緊急対策協議会予算を活用）

観光いちご園の開園に向け、千葉県いちご組合連合会と連携し、観光いちご園における感染防止対策の徹底と「新しい生活様式」への対応を推進した。

(ア) 専門家を招いた研修会の実施

感染症対策の専門家である千葉感染制御研究所の柴田代表を講師に迎え、感染防止対策の研修会を行った。県内いちご生産者95名、関係者52名が参加した。(令和2年11月6日、芝山町文化ホールで実施)

(イ) 感染防止対策を呼び掛ける来園客向けポスター、観光いちご園の取組PR資料の作成

感染症対策の専門家の助言・監修を受けながら、来園客へのお願い事項を記載したポスターを作成した。また、観光いちご園が感染防止対策を講じていることが分かるように、感染防止対策の取組PR資料(ポスター)も作成した。本資材は、県内の多くの観光いちご園やホームページで活用されている。



作成したポスター

(来園客向け・観光いちご園取組PR)



ポスターの活用事例

(県内観光いちご園)

ウ 「新しい生活様式」に対応した秋冬野菜の販売促進対策の実施

(千葉県農林水産物販売緊急対策協議会予算を活用)

全農千葉県本部、千葉県と連携し、店頭で販売員が試食・説明を行う従来の販売促進活動に代わる、秋冬野菜の販売促進対策として、WEBを活用した取組を実施した。

(ア) WEBを活用したキャンペーンの実施

特設サイトを開設し、県産野菜のPRと併せて消費者参加型のSNS投稿キャンペーン「ちば野菜レシピコンテスト」を実施。併せてキャンペーンのプレスリリース(12月9日、57メディアに掲載)及びInstagramでの広告掲載を実施。

コンテスト応募数 1,426件

キャンペーンサイトへのアクセス数 60,398回(46,997ユーザー)

(イ) タレント等を活用したSNSなどでのPR

SNSで影響力の大きいタレントを起用し、Twitter2回、Instagram2回の発信を行った。

(ウ) SNSアカウントの開設・運用

新規のSNSアカウントを取得し、①「ちば野菜レシピコンテスト」の告知、②キャンペーン対象の野菜8品目の紹介、③応募レシピの紹介、等を発信した。



WEB・タレントを活用した
「ちば野菜レシピコンテスト」

3 食育促進事業

(1) 千葉の農産物「クリアファイル」の作成配布

食育活動が地域に根ざした継続的な取組として定着するよう、各地域での食育活動に取り組む小学校を対象とした教育機関や生産者団体等に対し、県産農産物を紹介した印刷資材や教材等を提供した。

ア 主な配布先 28 団体(市町村・学校給食センター等 13 団体、小学校 15 校)

イ 配布実績 7,989 部(上限 300 枚、先着順により、希望数を提供)

(2) 健康増進、健全な食育の発展に向けた啓発ポスターの作成配布

新型コロナウイルス感染症の拡大影響から、新たな生活様式が確立され、国民の食に関する環境も家庭内需要へと大きく転換する中、身近な県産農産物の生産に関する知識向上を図り、野菜・果実などを食する機会を促すため、県内全小学校及び特別支援学校を対象に食育掲示ポスターを配布し、健康増進と健全な食育の発展に寄与した。

ア 配布先 県内全小学校 767 校、特別支援学校 45 校(全 812 校)

イ 配付実績 3 枚／1 校

4 情報活動事業

(1) ホームページの活用

協会ホームページを活用することにより、情報の共有、業務運営の透明化及び適正化に努めた。

ア 組織概要：定款、役員名簿、会員名簿、事業計画・収支予算、事業報告・収支決算など

イ 生産者団体(野菜連・果樹連・花き連・植木連・いちご連)の ページを作成し、組織概要、活動に関しての情報提供など

ウ 各種事業の活動紹介、事業案内、流通情報、農地情報、農地中間管理事業内容、集積推進状況など

エ 主催行事(共進会、フェスティバル 等)の紹介など

(2) 機関紙「千葉の園芸」の発行

園芸情報誌「千葉の園芸」を毎月作成・発行し、技術情報や優良産地の取組事例などを紹介し、情報交流を促進した。

ア 発行日：毎月 1 日（全 6 頁）

イ 発行方法

（ア）協会ホームページへの掲載

（イ）紙媒体での作成（希望者のみ） 発行 200 部／月

ウ 配付先

会員、県内生産者、卸売市場関係者、行政関係部署

第3 野菜価格補償事業（公益目的事業2）

1 令和2年度の青果物に係る生産・販売概況

令和2年度当初の青果物価格は、低温の影響で出荷量が少なかったことで入荷量に対する需要は強めに推移し、前年を上回った。5月中旬から6月にかけては、天候の回復により、一時入荷量が回復したものの、低温による生育遅れ等により、価格は前年を上回って推移した。8月までは、梅雨前線が長期間停滞したことにより、記録的な日照不足が続き、作柄不良による入荷減から、前年を大幅に上回る単価となった。

秋冬作については、日照が多く天候が安定したが、高温により出荷量が回復した品目がある一方、梅雨明けの遅れの影響により、生育が遅れた品目が混在し、品目による数量・価格差が大きかった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により業務需要が低迷したため、レタス等で前年を下回る価格となった。

12月からは暖冬傾向となり、生育が前進したことで価格が下がった。その後、年度末までは低温や干ばつの影響により、だいこん・キャベツ等の露地野菜は入荷量が減り、前年を上回る価格となった一方、トマト・きゅうり等の果菜類は安定した入荷が続き、価格は安値傾向で推移した。

2 交付金の交付状況（事業年度ベース）

（1）千葉県青果物価格補償事業

補償交付金 70,692,788 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

キャベツ	314,269 円	ねぎ	2,110,322 円
ごぼう	1,043,845 円	ほうれんそう	709,408 円
だいこん	0 円	レタス（結球）	3,789,310 円
トマト	1,102,004 円	わけぎ	13,823,742 円
にんじん	0 円	サラダ菜	47,799,888 円
		小計	70,692,788 円

（2）特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

ア 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 5,387,329 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

かぶ	0 円	ブロッコリー	3,334,346 円
そらまめ	0 円	ながいも以外の やまのいも	0 円
にら	2,052,983 円		
		小計	5,387,329 円

イ 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 16,296,054 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

夏秋キャベツ	4,946,909 円	冬春トマト	542,671 円
冬キャベツ	10,305,158 円	夏秋きゅうり	13,533 円
春だいこん	139,439 円	冬にんじん	0 円
冬春ミニトマト	348,344 円		
		小計	16,296,054 円

3 研修会の開催

(1) 令和2年度第1回野菜価格安定対策事業説明会

ア 期 日：令和2年9月29日（火）

イ 場 所：全農千葉県本部 営農技術センター（成田市）

ウ 参集範囲：JA

エ 参加人数：24名

オ 内 容：野菜価格安定対策事業及び事務手続き等の概要
収入保険との同時利用の概要

※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は1回のみの開催

4 加工・業務用野菜生産基盤強化事業の実施

本事業は加工・業務用野菜の推進を図るための国庫事業であり、加工・業務野菜を契約に従って長期的・安定的に出荷を行う産地の取組に補助金が交付される。

平成28年度にJAきみつが事業採択され、現在取組中。

(1) 申請者：JAきみつ

(2) 対象品目：キャベツ（5～6月、11～4月）

(3) 対象面積：36.6ha

(4) 取組期間：平成28年度～令和2年度

第4 農地中間管理事業（公益目的事業3）

担い手への農地集積・集約化を加速させるとともに、耕作放棄地の解消を推進するため、農地所有者と農業経営者の間に立って農地の貸借等を行い、農地の集団化、経営規模の拡大、新規参入を図ることを目的に、県の指導の下、公益社団法人千葉県園芸協会（農地中間管理機構 以下「機構」という）が次の事業（「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく事業）を実施した。

1 農地の借受（農地中間管理権の取得）、借受農地の貸付、借受農地の管理の状況

（1）令和2年度の実績

区 分	農 地		
	件 数	面 積	累計（H26～R2）
借受	1, 940件	927ha	5, 746ha
転貸	1, 223件	986ha	5, 101ha
うち新規		556ha	2, 920ha
うち機構管理			645ha

経費等の状況

賃料収入	281, 307千円
賃料支払	277, 448千円
管理・保全費支払	7, 618千円

（2）実施状況

ア 農地中間管理システムの整備

年々取扱面積が増加していることから、契約手続き、農地情報の管理、賃料業務等の合理化と適切な管理を図るため、農地中間管理事業の業務を支援するシステムを、リース方式で導入し、賃料設定、徴収・支払システムと併せて、市町村向けのサブシステムとして、帳票作成、ファイル転送、契約台帳閲覧システムを整備した。なお、法改正に伴い、一括方式についても帳票作成システムを整備した。

また、農地中間管理システムを活用し、出し手から相談又は貸付希望申込のあった農地については、借受基準に該当せずともリスト化を実施し、市町村等との情報共有を行っている。

※システム導入 48団体（インターネット接続27、エクセル版導入25）

イ 実績

転貸実績面積は令和元年度の778haに比べ約3割増の986haとなった。また、機構の借受面積は令和元年度の738haに比べ、約3割増の927haとなった。

令和2年度は、新型コロナの影響で地域での話し合い、農業者への直接訪問等が思うように出来なかった。令和元年度は、台風・大雨災害により思うように地域の話し合いが出来ず、2カ年連続で思うように推進活動が出来なかったが、令和2年度は対前年度実績で向上できた。

	H30	R元	R2
借受面積 (ha)	1, 534	738	927
転貸面積 (ha)	1, 175	778	986

ウ 転貸先の状況

転貸先	経営体数	転貸面積 (ha)
(1) 地域内の農業者	752	932.8
①認定農業者	455	718.7
うち個人	372	448.4
うち法人	83	2703
うち企業	56	133.8
うち農外から参入した企業	0	0
②認定新規就農者	26	27.7
③基本構想水準到達者	128	93.6
④今後育成すべき農業者	0	0
⑤認定農業者以外の農外から参入した企業	8	2.9
⑥その他	137	89.9
(2) 地域外からの参入者	75	52.9
うち個人	59	39.3
うち法人	16	13.6
うち企業	10	8.3
うち農外から参入した企業	0	0
人・農地プランの中心経営体	295	523.8
新規参入	18	4.8
①個人	16	4.6
②法人	2	0.2
うち企業	2	0.2
(1) + (2) の合計	827	985.7

2 一部業務の委託状況

機構は業務の一部を市町村、法人及び土地改良区に委託し、農地集積、耕作放棄地対策を推進した。

(1) 委託先及び委託内容

委託先	委託内容
22 市町村 2 法人 13 土地改良区 (我孫子市、八街市、印西市、富里市、栄町、香取市、多古町、横芝光町、長生村、館山市、木更津市、君津市、富津市、いすみ市、一宮町、長南町、袖ヶ浦市、鴨川市、山武市、白子町、佐倉市、神崎町 成田市農業センター、南房総農業支援センター 安房中央土地改良区、市原市市原西部土地改良区、市原市海原土地改良区、天羽土地改良区、市原市海上土地改良区、両総土地改良区、市原市中高根土地改良区、鴨川市加茂川沿岸土地改良区、東金市十文字川土地改良区、戸田中央土地改良区、長生郡長南町東部土地改良区、印旛沼土地改良区、市原市佐是土地改良区)	①相談窓口 ②出し手・受け手の掘り起こし ③借受予定農用地の現地確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約締結に係る事務支援

(2) 委託費の総額

精算額 : 43,402,774円

3 担い手等との意見交換会開催状況

(1) 県全体又は広域での開催

ア 対象者：千葉県農林水産就業者説明会における新規就農者
日 時：令和2年11月8日(土) 10:00～15:00
場 所：TKPガーデンシティ千葉(千葉市)
相談者数：53名

(2) 各農業事務所管内での開催

ア 対象者：県内各地域の担い手等(認定農業者、農業委員、推進委員等)
期 日：令和2年5月21日から令和3年3月30日
実施回数：42地区、53回
参加延人数：約500人

4 事業推進に関する会議等

(1) 農地中間管理事業運営委員会の開催

農地中間管理機構の円滑な推進を図るため、各地域の農業士・指導農業士等を委員とした運営委員会を設置し、委員会での各委員の意見を集約し、理事会へ報告、検討の上、事業推進に反映させた。

ア 第1回運営委員会

期 日：令和2年11月19日（木）

場 所：ホテルプラザ菜の花 3階 菜の花会議室

出席者：委員12名、関係機関7名、事務局17名

内 容：令和元年度農地中間管理事業実績、令和2年度事業推進状況、人・農地プランの実質化に向けた取組について説明、意見交換を行った。出された主な意見等は以下のとおり。

- ・米価が下落し、高齢化が進む中で農地の利用集積は必要。支部員は現地の声を集める地道な活動が大切。草の根活動には農地利用最適化推進委員が本来は頼りになり、機構は積極的に参加する。
- ・基盤整備がないと進まない。モデル地区を設置し、大規模農家を育てないと米づくりはどんどんなくなっていく。
- ・人・農地プランについて、農家サイドが話合った上で、これをやりたいから行政に協力してくれ、とやれば成功してくる。農家サイドが発想させた案を進めていけば成功する。
- ・コロナ禍で大変な思いをしており、高齢化や米価の低下で農家をやめてくる。省力化が求められる。耕作放棄地が増加しており、明日の農業経営ができるように国・県が協力して対策してほしい。

イ 第2回運営委員会

期 日：令和3年1月27日（水）

場 所：千葉県自治会館 9階 大会議室

出席者：委員12名、関係機関7名、事務局4名

内 容：令和2年度事業推進状況、農地中間管理事業の課題及び改善方向、農地集積の優良事例、所有者不明農地の活用について説明するとともに意見交換を行った。出された主な意見等は以下のとおり。

- ・担い手同士で話し合うことは非常に重要だと思う。これだけ農業が厳しい時に、地主も含めて基盤整備を実施したいという要望はかなりある。なんとか基盤整備をして、良い条件で担い手に託したい。
- ・担い手を育てていく中で、具体的な方向性をもっていけないと進まない。良い仕事をすれば、業績はあとから付いてくる。良い仕事をするにはどうしたらよいかといった発想をする必要がある。
- ・地域の中で問題意識をもっていかなければならないと思う。地域の現状を色分けして、地域の方向性を決めていくには、人・農地プランはとても大事だと思う。だからできるだけ短期間で作るべきだ。地域の5年先、10年先の認識を早く知ってもらうことがすごく必要だ。
- ・担い手同士の話し合いを大前提に考えていかないと、集積では効率が悪い、集約なのである。機構が中心になって市町村に協力をあおいで、担い手同士の話し合いを行っていけば、集約がスマートにいくのではないかな。

(2) 本部と支部との会議

ア 機構の役員・本部職員が、現地で農地集積のコーディネートを行う機構支部農地活用推進員と打合せを行い、実績を確認した。令和2年度は4回の開催となった。

イ 各支部における問題点・課題等を解決し、農地流動化に向けて適切に進行管理した。

- ・耕作放棄地対策について
- ・人・農地プランの実質化について
- ・基盤整備の進め方について
- ・書類作成上の留意点、様式の見直しについて
- ・今年度の取組における課題について

これらの課題については令和2年度からそれぞれ対応することとした。

(3) 県・関係機関との会議

開催日	内 容	出席者、担当（延べ人数）
7/20～2/9	【農地利用最適化市町村巡回研修会】 ・農地中間管理事業、農地利用最適化推進への取組について	市町農業委員、農地利用最適化推進委員、農業会議、関東農政局 千葉県拠点、農業事務所、機構 県内9市町
7/6～7/15	【農業事務所との意見交換会】 ・所内推進体制、重点地区等の推進方針 ・意見交換、現地確認 ・貸借実績と今後の見込み、取組状況の確認 ・令和2年度取組方針について	10 農業事務所
7/29	【新任農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会】 ・農地中間管理事業について	農業委員会 700 名
8/5～8/25	【中間管理事業推進キャラバン】 ・事業概要、関連施策への影響、業務委託、今後の推進方針	市町村幹部、県幹部、機構、農業事務所 3 市町
9/28	【市町村農業委員会等職員研修会】 ・農地中間管理事業を活用した農地利用集積等について	農業委員会、郡連 85 名
10/21	【農地中間管理機構地方ブロック会議】 ・農地中間管理事業の推進とコロナ禍の影響、事務処理簡素化の取組状況と課題、円滑化団体との統合一体化の現状と課題について	機構、県、経営局、農政局 テレビ会議
10/26	【千葉県農地利用集積推進本部会議】 ・農地利用集積の進捗、中間管理事業の今後の推進について	県関係課、農業事務所、機構、農業会議 30 名

10/28	【ブロック別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会】 ・農地法と農地利用権について ・遊休農地対策について ・人・農地プランの実質化について ・農地中間管理事業について	市町村・農業委員会、農業事務所、県関係課、農業会議、機構等 安房・君津ブロック 140 名
11/17	【令和2年度経営力強化・農地集積シンポジウム】 ・人・農地プランの実質化について、長南町の担い手育成と農地集積活動について	農業委員、農地利用最適化推進委員、市町村等 400 名

5 PR活動

(1) パンフレットの作成配布

ア 事業パンフレットの配布 5 万部

内容:事業の仕組み、出し手・受け手の流れ、集積協力金に関する Q & A

配布先:市町村、農業事務所、J A、土地改良区等

(2) 広報誌等への掲載

ア 飼料用米推進パンフレットへの掲載 1 1 万部

受け手農家への農地中間管理事業活用推進

イ 水土里ネットちば（土地改良事業団体連合会機関誌）への記事掲載
（市町村、農業事務所、土地改良区への郵送）

ウ 千葉の園芸（千葉県園芸協会広報誌）への記事掲載
（千葉県園芸協会ホームページ、会員への郵送）

(3) ラジオCMの実施

農業者及び土地持ち非農家等への農地中間管理事業の周知

ア ニッポン放送:令和2年10月1日(木)～11月30日(月)

イ bayfm78:令和2年12月25日(金)～令和3年1月11日(月)

6 評価委員会の開催

(1) 開催概要

期 日:令和2年6月19日(金)(書面開催)

(2) 評価委員による意見

- ・令和元年度は、秋には台風・大雨被害、そして年度末にはコロナ禍が世界的に発生し、想定外の大きなブレーキ要因が重なり、事業の取り組みに遅れが生じたことはやむをえないことと判断します。こうした事業の遅れを総括した上で、事業の推進を図っていただきたい。
- ・5年間の事業経過を踏まえた国による本事業制度の見直しで、集積の加速化が期待できることから、引き続きしっかりと対応していただきたい。

- ・市町村、土地改良区への業務委託を進めているところであるが、今後もさらに積極的に進めていただきたい。
- ・事務の効率化・軽減を図るため、農地中間管理システム（特にオンライン化）の市町村への導入をさらに進めていただきたい。
- ・相対耕作について、機構事業による利用権設定への切り替えを進めていただきたい。
- ・優良事例については、早めの段階でとりまとめて順次公表していただきたい。
- ・農地集積を進めるにあたり、今まで以上にＪＡや普及部門との連携をしっかりと図っていただきたい。
- ・担い手への集積には、基盤整備事業との連携を図ることが効果的であることから、引き続きしっかり進めていただきたい。

7 関連事業

（１）農地耕作条件改善事業

既に区画が整備されている農地の担い手等への農地集約を図るために必要な場合は、畦畔除去等による区画の拡大や暗渠排水等の簡易な整備を実施する。

- ・令和２年度の実施状況（機構が事業主体として実施した地区）

R2 欄 ※印：R3 へ繰越あり 上段（ ） R2 支払額 単位：千円

地区	事業期間	事業内容	総事業費	R2 事業費	R3 以降事業費
久住 (成田市)	H30～R2	区画拡大 5.44ha 暗渠排水 5.96ha 湧水処理 1.41km 品質向上支援 1 式	定額 14,680	(4,487) ※ 5,211	0
小竹先崎 (佐倉市)	H30～R2	区画拡大 3.56ha 暗渠排水 2.07ha	定額 4,109	(782) 782	0
上高野 (八千代市)	R1～R3	区画拡大 0.81ha 暗渠排水 0.81ha	定額 1,389	(287) ※ 906	493
島田 (八千代市)	R1	区画拡大 0.48ha 暗渠排水 0.97ha	定額 1,669	(263) 263	0
我孫子 2 期 (我孫子市)	R1～R2	区画拡大 3.23ha 暗渠排水 0.33ha 湧水処理 0.91km	定額 2,543	(1,439) 1,439	0
柏 3 期 (柏市)	R2	区画拡大 0.31ha 湧水処理 3.62km	定額 4,188	(4,188) 4,188	0
今上 1 期 (野田市)	R2～R4	区画拡大 10.75ha	定額 4,707	(1,128) 1,128	3,579
長沼 2 期 (成田市)	R2～R3	区画拡大 5.10ha 湧水処理 0.33km	定額 2,370	(610) 610	1,760
合計 8 地区		受益面積 41.24ha	35,655	(13,184) 14,527	5,832

定額の総額・事業費は国費のみ

(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業（機構関連事業）

担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、中間管理権設定農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が実施する基盤整備を推進する。

県、市町村と連携し、県内各地域（12市町村、28地区）で、事業説明・意見交換会等を実施し、制度の周知、要望地区での農地中間管理事業の推進を図った。うち5市町村、7地区で農地中間管理権の設定を行った。

名木木戸地区（勝浦市、平成30年度採択）、長南東部地区（長南町、令和元年度採択）及び松崎地区（神埼町、令和2年度新規採択）において、機構関連事業を実施している。

8 その他事業

(1) 農地売買支援事業（農業経営基盤強化促進法）（収益事業）

ア 旧農地保有合理化事業

経営規模の縮小を考えている農家や農業をやめることを考えている農家から、機構が農地を借りて経営規模拡大を考えている農家に貸す事業。

市町村	地権者	耕作者	筆数	面積
成田市	4人	1人	8筆	28,175 m ²

※貸借期間が残っているもの。R2年度期間満了。

イ 空港関連事業

空港周辺農用地の買入れ、売渡し、管理、貸付け及び代替地の管理、譲渡等については、管理、貸付けのみ実施した。

(ア) 管理

市町村	筆数	面積
成田市、芝山町、酒々井町、多古町	122筆	161,954 m ²

(イ) 貸付け（上記管理面積の内）

市町村	耕作者	筆数	面積
成田市、芝山町、酒々井町	14人	35筆	51,534 m ²

第5 組織力強化対策事業（共益事業）

1 組織活動支援事業

県内生産者の組織化を促進することにより、経営力の向上を図るとともに、安定した品質での園芸農産物の供給力を高めるため、生産から販売面までの生産者の自主的組織活動を支援した。

（1）事業の支援内容

- ア 消費拡大事業（産品の理解促進、イベントの開催、出展、共進会等）
- イ 担い手対策事業（研修会、講演会等）
- ウ 各種連合会の部会活動の推進

（2）実施内容

ア 野菜関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
秋冬野菜出陣式	令和2年11月20日	東京都大田市場
千葉県野菜優良品種産地定着促進事業	通年	1会員が取組
販売拡大資材作成・配布	令和3年3月	クリアファイル9,000部

イ 果樹関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
千葉なし生産販売対策会議	令和2年7月16日	千葉市
なし販売促進資材作成・配布	令和2年7月	ポスター 5,000部 シール 33,600枚
かんきつ現地研究会 (温州みかん)	令和2年10月14日	南房総市
なし研究部研修会	令和2年4月～ 令和3年1月	千葉市
現地研究会	令和2年11月26日	千葉市
現地研究会	令和2年12月15日	千葉市
現地研究会	令和2年12月18日	千葉市
千葉なし出荷反省会	令和2年11月9日	千葉市

ウ 花き関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
花き市場巡回	令和2年11月20日、 25日、29日	大田花き他6市場
公共施設等における 花きの活用拡大事業	令和3年1月23日、24日	そごう千葉店
花き市場展示PR	令和3年2月1日～7日	東京都板橋市場
公共施設等における 花きの活用拡大事業	令和3年2月10日～16日	イオンモール成田

花き市場展示PR	令和3年2月22日～28日	東京フラワーポート
部会活動の推進	通年(カーネーション、鉢物、球根切花、洋ラン)	全域
次世代国産花き産業確立推進事業の取組	通年	全域

エ 植木関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
生産者と実需者を結ぶ見本園の設置	令和2年11月から設置開始	協会種苗センター(長生村) 全7組合が参加
見本園を活用した意見交換会	令和3年3月10日	協会種苗センター(長生村)
植木優良種苗等の配布幹旋	令和2年11月	協会種苗センター(長生村) 希望する3組合に配布
日本庭園の展示(次世代国産花き産業確立推進事業)	令和3年2月10日～23日	イオンモール成田 東金市植木組合

オ いちご関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
いちご研修会	令和2年11月6日	芝山町
原種苗委託増殖事業	令和2年10月	成田市・長生村
いちご販売促進資材の作成・配布	令和2年10月	ポスター・のぼり・スイングポップ等
コロナ対策周知資材の作成・配布	令和2年12月	ポスター等

2 活動促進事業

以下の団体に取り組む活動を支援し、連携強化を図った。

- (1) 千葉県花き振興地域協議会(協議会活動への運営・支援)
- (2) 千葉県農業会議(会員)
- (3) 千葉県農業用廃プラスチック対策協議会(会員)

正味財産増減計算書
令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益計	579,477	889,478	△ 310,001
受取会費計	38,252,370	38,942,780	△ 690,410
事業収益計	288,934,966	242,854,003	46,080,963
受取補助金等計	174,290,523	171,165,126	3,125,397
受取負担金計	5,700,000	5,900,000	△ 200,000
雑収益計	59,622	65,399	△ 5,777
受取受託金	73,805,096	71,584,880	2,220,216
受取交付金	1,175,507,898	10,801,013	1,164,706,885
経常収益計	1,757,129,952	542,202,679	1,214,927,273
(2) 経常費用			
事業費			
事業費計	1,739,123,724	527,192,168	1,211,931,556
管理費計	11,583,725	12,090,312	△ 506,587
経常費用計	1,750,707,449	539,282,480	1,211,424,969
評価損益等調整前当期経常増減額	6,422,503	2,920,199	3,502,304
当期経常増減額	6,422,503	2,920,199	3,502,304
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	6,422,503	2,920,199	3,502,304
法人税、住民税及び事業税	468,700	504,200	△ 35,500
当期一般正味財産増減額	5,953,803	2,415,999	3,537,804
一般正味財産期首残高	100,830,464	98,414,465	2,415,999
一般正味財産期末残高	106,784,267	100,830,464	5,953,803
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産期末残高	150,000,000	150,000,000	0
III 正味財産期末残高	256,784,267	250,830,464	5,953,803

正味財産増減計算書内訳表
令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	公益目的事業会計	生産振興対策事業(公1)	野菜価格安定事業(公2)	農地中間管理事業(公3)	共通	小計	農地売買支援事業(収益事業)	組織力強化対策事業(共益事業)	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益												
特定資産受取利息										579,477		579,477
特定資産運用益計										579,477		579,477
受取会費												
正会員受取会費		17,539,685	500,000	200,000	200,000	18,439,685		740,958	740,958	17,698,727		36,879,370
賛助会員受取会費			15,000		671,500	686,500				686,500		1,373,000
受取会費計		17,539,685	515,000	200,000	871,500	19,126,185		740,958	740,958	18,385,227		38,252,370
事業収益												
農地賃貸料収益				283,469,593		283,469,593	402,823		402,823			283,872,416
農地管理収益							4,844,690		4,844,690			4,844,690
空港農地直接経費収益							217,860		217,860			217,860
事業収益計				283,469,593		283,469,593	5,465,373		5,465,373			288,934,966
受取補助金等												
受取国庫補助金		0		161,990,523		161,990,523						161,990,523
受取県補助金		9,800,000				9,800,000	2,500,000		2,500,000			12,300,000
受取補助金等計		9,800,000		161,990,523		171,790,523	2,500,000		2,500,000			174,290,523
受取負担金												
価格補償事業運営費			4,500,000			4,500,000						4,500,000
農業経営相談所運営負担金		1,200,000				1,200,000						1,200,000
受取負担金計		1,200,000	4,500,000			5,700,000						5,700,000
雑収益												
受取利息		54	28,725			28,779	233		233	1,738		30,750
雑収益										28,872		28,872
雑収益計		54	28,725			28,779	233		233	30,610		59,622
受取県受託金		72,539,486	1,265,610			73,805,096						73,805,096
受取受託金		72,539,486	1,265,610			73,805,096						73,805,096
受取県交付金		1,175,507,898				1,175,507,898						1,175,507,898
受取交付金		1,175,507,898				1,175,507,898						1,175,507,898
経常収益計		1,276,587,123	6,309,335	445,660,116	871,500	1,729,428,074	7,965,606	740,958	8,706,564	18,995,314		1,757,129,952
(2) 経常費用												
事業費												
役員報酬		1,399,200	1,399,200	5,162,586		7,960,986	358,614		358,614			8,319,600
給料手当		52,342,598	3,131,041	63,375,361		118,849,000	1,817,351		1,817,351			120,666,351
臨時雇賃金		5,981,992		3,422,736		9,404,728						9,404,728
退職給付費用		450,020				450,020	187,740		187,740			637,760
法定福利費		9,999,998	696,948	10,884,594		21,581,540	322,541		322,541			21,904,081
福利厚生費		220,761		236,879		457,640	22,572		22,572			480,212
旅費交通費		949,229	17,078	1,690,669		2,656,976	11,728		11,728			2,668,704
通信運搬費		1,119,297	287,216	4,506,648	14,630	5,927,791	88,261		88,261			6,016,052
通信広告料(事業)		148,500		2,667,500		2,816,000						2,816,000
機械装置減価償却費(事業)		970,394				970,394						970,394
消耗品費		1,525,375	67,298	2,148,184	998,946	4,739,803	97,435		97,435			4,837,238
修繕費		491,249		13,200		504,449						504,449
印刷製本費		2,952,281	90,420	499,400	39,985	3,582,086						3,582,086
資材費		13,377,761				13,377,761						13,377,761
会議費		8,995	2,235	218,570		229,800						229,800
光熱水道費		3,079,307		304,355		3,383,662						3,383,662
賃借料		3,109,377	117,539	9,396,026		12,622,942	237,810		237,810			12,860,752
諸謝金		3,847,390				3,847,390						3,847,390
報償費				312,000		312,000						312,000
使用料		81,178				81,178						81,178
租税公課		5,278,978	90,669	8,400		5,378,047	579,885		579,885			5,957,932
支払負担金					50,000	50,000	333,000	180,000	513,000			563,000
支払助成金		100,000				100,000		560,958	560,958			660,958
委託費		11,741,299	707,013	51,885,808	38,500	64,372,620	96,264		96,264			64,468,884

	農地賃借料			285,212,901		285,212,901	402,823		402,823			285,615,724
	中間管理農用地管理費			3,759,456		3,759,456						3,759,456
	支払手数料	26,664	1,386	29,502		57,552	2,838		2,838			60,390
	支払交付金	1,160,879,551				1,160,879,551						1,160,879,551
	雑費	139,116		53,565	64,280	256,961	670		670			257,631
	事業費計	1,280,220,510	6,608,043	445,788,340	1,206,341	1,733,823,234	4,559,532	740,958	5,300,490			1,739,123,724
	管理費											
	役員報酬								2,798,400			2,798,400
	給料手当								4,053,126			4,053,126
	退職給付費用								523,470			523,470
	法定福利費								1,905,074			1,905,074
	福利厚生費								54,546			54,546
	会議費								25,040			25,040
	旅費交通費								189,749			189,749
	通信運搬費								609,909			609,909
	消耗品費								384,701			384,701
	印刷製本費								165,000			165,000
	賃借料								605,279			605,279
	租税公課								6,718			6,718
	支払手数料（管理）								56,210			56,210
	委託費								188,333			188,333
	雑費								18,170			18,170
	管理費計								11,583,725			11,583,725
	経常費用計	1,280,220,510	6,608,043	445,788,340	1,206,341	1,733,823,234	4,559,532	740,958	5,300,490	11,583,725		1,750,707,449
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,633,387	△ 298,708	△ 128,224	△ 334,841	△ 4,395,160	3,406,074	0	3,406,074	7,411,589		6,422,503
	当期経常増減額	△ 3,633,387	△ 298,708	△ 128,224	△ 334,841	△ 4,395,160	3,406,074	0	3,406,074	7,411,589		6,422,503
2. 経常外増減の部												
（1）経常外収益												
経常外収益計												
（2）経常外費用												
経常外費用計												
当期経常外増減額												
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,633,387	△ 298,708	△ 128,224	△ 334,841	△ 4,395,160	3,406,074	0	3,406,074	7,411,589			6,422,503
他会計振替額	1,688,542				1,688,542	△ 1,688,542		△ 1,688,542			0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,688,542	△ 3,633,387	△ 298,708	△ 128,224	△ 334,841	△ 2,706,618	1,717,532	0	1,717,532	7,411,589	0	6,422,503
法人税、住民税及び事業税						468,700		468,700				468,700
当期一般正味財産増減額	1,688,542	△ 3,633,387	△ 298,708	△ 128,224	△ 334,841	△ 2,706,618	1,248,832	0	1,248,832	7,411,589	0	5,953,803
一般正味財産期首残高	41,392,641	△ 37,631,488	28,256,840	△ 3,002,586	12,157,787	41,173,194	7,360,918	△ 2,902,606	4,458,312	55,198,958		100,830,464
一般正味財産期末残高	43,081,183	△ 41,264,875	27,958,132	△ 3,130,810	11,822,946	38,466,576	8,609,750	△ 2,902,606	5,707,144	62,610,547	0	106,784,267
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高										150,000,000		150,000,000
指定正味財産期末残高										150,000,000		150,000,000
III 正味財産期末残高	43,081,183	△ 41,264,875	27,958,132	△ 3,130,810	11,822,946	38,466,576	8,609,750	△ 2,902,606	5,707,144	212,610,547	0	256,784,267

貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	177,387,581	170,886,307	6,501,274
未収金	23,921,330	28,424,124	△ 4,502,794
販売用農地(空港関連農地)	875,503,428	875,503,428	0
前払費用	66,000		66,000
農地耕作条件改善事業仮払金	3,453,000	7,784,300	△ 4,331,300
流動資産合計	1,080,331,339	1,082,598,159	△ 2,266,820
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,759,140	10,597,914	1,161,226
青果物価格補償事業引当資産	459,139,248	462,431,587	△ 3,292,339
事業円滑化積立資産	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	620,898,388	623,029,501	△ 2,131,113
(3) その他固定資産			
機械装置	3,617,633	3,023,827	593,806
合理化事業 長期未収金	474,000	492,000	△ 18,000
保証金	122,340	114,340	8,000
外部出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	4,563,973	3,980,167	583,806
固定資産合計	625,462,361	627,009,668	△ 1,547,307
資産合計	1,705,793,700	1,709,607,827	△ 3,814,127
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	68,996,678	59,835,138	9,161,540
未払費用	8,174,816	8,781,577	△ 606,761
未払消費税等	1,497,800	3,374,300	△ 1,876,500
預り金	42,900	0	42,900
仮受金	2,055,838	0	2,055,838
未払法人税等	468,700	504,200	△ 35,500
1年以内返済長期借入金	2,000,000	2,000,000	0
農地耕作条件改善事業仮受金	3,453,000	9,190,300	△ 5,737,300
流動負債合計	86,689,732	83,685,515	3,004,217
2. 固定負債			
農業開発公社清算費用長期借入金	102,000,000	104,000,000	△ 2,000,000
退職給付引当金	11,759,140	10,597,910	1,161,230
青果物価格補償事業預り金	459,139,512	471,072,889	△ 11,933,377
農地預り金	789,421,049	789,421,049	0
固定負債合計	1,362,319,701	1,375,091,848	△ 12,772,147
負債合計	1,449,009,433	1,458,777,363	△ 9,767,930
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体助成金	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	106,784,267	100,830,464	5,953,803
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	256,784,267	250,830,464	5,953,803
負債及び正味財産合計	1,705,793,700	1,709,607,827	△ 3,814,127

貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	106,922,348	26,642,837	43,822,396	177,387,581
未収金	19,076,640	4,844,690		23,921,330
販売用農地(空港関連農地)		875,503,428		875,503,428
前払費用	66,000			66,000
農地耕作条件改善事業仮払金	3,453,000			3,453,000
流動資産合計	129,517,988	906,990,955	43,822,396	1,080,331,339
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計				
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0		11,759,140	11,759,140
青果物価格補償事業引当資産	459,139,248			459,139,248
事業円滑化積立資産			150,000,000	150,000,000
特定資産合計	459,139,248		161,759,140	620,898,388
(3) その他固定資産				
機械装置	3,617,633			3,617,633
合理化事業 長期未収金		474,000		474,000
保証金	114,340	0	8,000	122,340
外部出資金		350,000		350,000
その他固定資産合計	3,731,973	824,000	8,000	4,563,973
固定資産合計	462,871,221	824,000	161,767,140	625,462,361
資産合計	592,389,209	907,814,955	205,589,536	1,705,793,700
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	68,671,950	566	324,162	68,996,678
未払費用	7,930,897		243,919	8,174,816
未払消費税等		0	1,497,800	1,497,800
預り金	29,926	0	12,974	42,900
仮受金	2,055,838	0		2,055,838
未払法人税等		468,700	0	468,700
1年以内返済長期借入金		2,000,000		2,000,000
農地耕作条件改善事業仮受金	3,453,000			3,453,000
流動負債合計	82,141,611	2,469,266	2,078,855	86,689,732
2. 固定負債				
農業開発公社清算費用長期借入金		102,000,000		102,000,000
退職給付引当金	0		11,759,140	11,759,140
青果物価格補償事業預り金	459,139,512			459,139,512
農地預り金		789,421,049		789,421,049
固定負債合計	459,139,512	891,421,049	11,759,140	1,362,319,701
負債合計	541,281,123	893,890,315	13,837,995	1,449,009,433
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体助成金			150,000,000	150,000,000
指定正味財産合計			150,000,000	150,000,000
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)			(150,000,000)	(150,000,000)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	38,466,576	5,707,144	62,610,547	106,784,267
負債及び正味財産合計	579,747,699	899,597,459	226,448,542	1,705,793,700

財産目録
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	千葉銀行県庁支店 他	運転資金、未払金残高	177,387,581
	未収金	千葉県、南総ナーセリー(株) 他	県補助金、県受託金、農地賃借料等に係る未収金	23,921,330
	販売用農地(空港関連農地)	農用地(全122筆)	収益事業販売用農地	875,503,428
	前払費用	高橋 成、(株)ニュー千葉	新規駐車場料金の次年度前払費用	66,000
	農地耕作条件改善事業仮払金	久住地区	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業補助金のR2事業分仮払金	3,453,000
流動資産合計				1,080,331,339
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				620,898,388
	退職給付引当資産	千葉銀行 県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	11,759,140
	青果物価格補償事業引当資産	千葉銀行 県庁支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	59,139,248
		農林中央金庫 千葉支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	400,000,000
	事業円滑化積立資産	千葉県債	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	100,000,000
		千葉みらい農協 中央支店	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	50,000,000
その他固定資産				4,563,973
	機械装置	機械装置 (農業機械)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	3,617,633
	合理化事業 長期未収金	農地長期貸付 1 件	収益事業における農地保有合理化事業のための資産	474,000
	保証金	(株)ニュー千葉及び全農千葉県本部	公益目的事業における駐車場及び資料保管倉庫借用のための保証金	122,340
	外部出資金	全国農地保有合理化協会 債務補償事業出資金	収益事業における農地保有合理化事業のための出資	350,000
固定資産合計				625,462,361
資産合計				1,705,793,700
(流動負債)				
	未払金	国、千葉県、市町村 他	補助金等返還、農地中間管理事業における市町村への業務委託費等	68,996,678
	未払費用	職員	嘱託職員及び日々雇用職員の未払金給与	8,174,816
	未払消費税等	千葉東税署	課税所得に対する未払消費税	1,497,800
	預り金	関係自治体	退職者の住民税預り金	42,900
	借受金	国、千葉県	耕作者未払い賃借料の仮支払	2,055,838
	未払法人税等	千葉東税署、千葉県税事務所 他	未払法人税	468,700
	1 年以内返済長期借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金及び旧合理化事業 1 年以内返済金	2,000,000
	農地耕作条件改善事業仮受金	国、千葉県	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業補助金の仮受金	3,453,000
流動負債合計				86,689,732
(固定負債)				
	農業開発公社清算費用借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金	102,000,000
	退職給付引当金	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	11,759,140
	青果物価格補償事業預り金	千葉県、全農千葉県本部、J A 他	価格補償事業における造成基金	459,139,512
	農地預り金	農用地(全122筆)	収益事業販売用農地	789,421,049
固定負債合計				1,362,319,701
負債合計				1,449,009,433
正味財産合計				256,784,267

財務諸表に対する注記

1 会計基準

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日・内閣府公益認定等委員会）を採用している。

2 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定率法により減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,597,914	1,161,226	0	11,759,140
青果物価格補償事業引当資産	462,431,587	0	3,292,339	459,139,248
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	0	0	150,000,000
小計	623,029,501	1,161,226	3,292,339	620,898,388

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
1. 基本財産				
基本財産引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
2. 特定資産				
退職給付引当資産	11,759,140	(0)	(0)	(11,759,140)
青果物価格補償事業引当資産	459,139,248	(0)	(0)	(459,139,248)
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	(150,000,000)	(0)	(0)
小計	620,898,388	(150,000,000)	(0)	(470,898,388)

※青果物価格補償事業引当資産に係るその他注記、及び以下の資金等内訳については、別途資料により説明。

- （1）令和 2 年度野菜価格安定事業に係る資金内訳
- （2）令和 2 年度野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表
- （3）令和 2 年度野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

単位：円

科目	種類	数量	関連 事業	取得 年度	取得価額	減価償却 累計額	当期末 残高
機械 装置	ニブロ 掘取機	1 台	種苗	H26	312,120	285,829	26,291
	ニブロ ロータリー	1 台	種苗	H26	658,800	603,309	55,491
	バロネス ハンマーナイフモア	1 台	種苗	H26	509,760	466,823	42,937
	ウッドチップパー	1 台	種苗	H27	504,792	419,500	85,292
	超音波加湿器	1 台	種苗	H28	639,446	525,069	114,377
	土壌消毒器	1 台	種苗	H28	993,600	747,679	245,921
	ミニショベル	1 台	種苗	H29	2,103,600	1,356,149	747,451
	びわかん水装置	1 台	種苗	H29	756,000	487,378	268,622
	マルヤマモア(大型草刈り機)	1 台	種苗	H30	756,000	379,779	376,221
	冷風機	1 台	種苗	R1	228,420	100,311	128,109
	デリカ マニアスプレッダ	1 台	種苗	R2	786,720	18,750	767,970
	丸山 自走セット動噴	1 台	種苗	R2	289,080	6,889	282,191
	オーレック草刈り機	2 台	種苗	R2	488,400	11,640	476,760
合計		14 台	-	-	9,026,738	5,409,105	3,617,633

6 補助金等の内訳及び交付者

補助金等の内訳及び交付者については、次のとおりである。

単位：円

補助金等名称	交付者	当期末残高
園芸産地強化・連携支援事業補助金	千葉県	9,800,000
農地中間管理事業補助金	国及び千葉県	161,990,523
農地売買支援事業補助金	千葉県	2,500,000
(補助金) 小計	-	171,165,126
千葉県新規就農等支援事業交付金	千葉県	10,612,537
高収益作物次期作支援交付金	国	1,164,895,361
(交付金) 小計	-	1,175,507,898
農業経営相談所運営負担金	県	1,200,000
(負担金) 小計	-	1,200,000
合計	-	1,347,873,024

7 退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

単位：円

退職給付引当金	11,759,140	職員に対する退職給付引当金
---------	------------	---------------

(2) 引当金の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

＜参考1＞令和2年度 野菜価格安定事業に係る資金内訳(会計年度ベース)

(令和3年3月31日時点の資金残高の内訳)

事業名	園芸協会に 造成されている金額 (県・全農・JA分)	(参考)		備考
		(独)農畜産業振興機構に 造成されている金額 (国費分)	合計	
千葉県青果物価格補償事業	262,634,560 円		262,634,560 円	
特定野菜供給産地育成価格差補給事業	133,651,771 円	68,198,059 円	201,849,830 円	
指定野菜供給産地育成価格差補給事業	31,259,268 円	31,259,273 円	62,518,541 円	
特別業務資金	31,593,913 円		31,593,913 円	
合計	459,139,512 円		558,596,844 円	
不足分(振替誤り)	-264 円			事業費利息分の振替誤りによる不足分として
合計	459,139,248 円			

＜参考2＞令和2年度 野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表(事業年度ベース)

1 千葉県青果物価格補償事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
		①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧(②-⑦)
	(月)	(kg)	(円)	(円)	(円)	(kg)	(kg)	(円)	(円)
キャベツ	5.1～7.31	658,000	12,390,140	10,533,045	1,857,095	556,150	556,150	314,269	12,075,871
	10.1～12.31	120,000	2,437,200	2,437,200	0	53,070	53,070	0	2,437,200
	小 計	778,000	14,827,340	12,970,245	1,857,095	609,220	609,220	314,269	14,513,071
ごぼう	10.1～12.31	77,000	3,612,840	2,089,860	1,522,980	33,700	33,700	550,901	3,061,939
	1.1～3.31	87,000	4,959,870	3,652,061	1,307,809	10,880	10,880	492,944	4,466,926
	小 計	164,000	8,572,710	5,741,921	2,830,789	44,580	44,580	1,043,845	7,528,865
だいこん	4.1～6.30	500,000	12,150,000	11,084,438	0	267,280	263,290	0	12,150,000
	10.1～12.31	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	500,000	12,150,000	11,084,438	0	267,280	263,290	0	12,150,000
トマト	5.1～6.30	88,000	5,973,440	5,455,798	517,642	186,350	86,342	807,706	5,165,734
	7.1～7.31	80,400	5,962,464	3,549,798	2,412,666	39,644	39,644	294,298	5,668,166
	小 計	168,400	11,935,904	9,005,596	2,930,308	225,994	125,986	1,102,004	10,833,900
にんじん	6.1～7.31	372,000	13,790,040	10,195,735	3,594,305	312,550	281,540	0	13,790,040
ねぎ	4.1～6.30	390,200	31,793,496	30,772,468	1,021,028	360,800	341,920	945,708	30,847,788
	7.1～9.30	171,000	13,768,920	10,108,720	3,660,200	96,615	78,040	1,032,034	12,736,886
	10.1～12.31	177,750	12,566,925	12,271,331	295,594	135,850	107,775	132,580	12,434,345
	1.1～3.31	109,000	8,100,880	3,836,408	4,264,472	191,775	135,645	0	8,100,880
	小 計	847,950	66,230,221	56,988,927	9,241,294	785,040	663,380	2,110,322	64,119,899
ほうれんそう	4.1～6.30	0	0	0	0	0	0	0	0
	9.1～12.31	23,000	2,723,430	2,921,916	0	14,883	8,272	470,177	2,253,253
	1.1～3.31	40,000	4,168,000	4,159,912	8,088	26,922	13,190	239,231	3,928,769
	小 計	63,000	6,891,430	7,081,828	8,088	41,805	21,462	709,408	6,182,022
レタス(結球)	4.1～5.31	89,200	3,894,472	3,750,739	143,733	78,040	70,000	34,476	3,859,996
	11.1～12.31	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.1～3.31	114,000	7,863,720	4,408,979	3,454,741	73,450	63,810	3,754,834	4,108,886
	小 計	203,200	11,758,192	8,159,718	3,598,474	151,490	133,810	3,789,310	7,968,882
わけぎ	4.1～5.31	76,750	13,196,395	3,941,127	9,255,268	44,942	42,533	6,524,458	6,671,937
	11.1～12.31	90,200	15,116,618	15,619,388	0	32,963	30,767	2,983,808	12,132,810
	3.1～3.31	40,800	7,802,184	3,529,319	4,272,865	24,005	22,778	4,315,476	3,486,708
	小 計	207,750	36,115,197	23,089,834	13,528,133	101,910	96,078	13,823,742	22,291,455
サラダ菜	4.1～6.30	312,000	26,002,080	23,973,643	2,028,437	218,763	218,763	5,522,313	20,479,767
	7.1～9.30	296,000	34,922,080	24,797,381	10,124,699	187,266	187,266	4,225,809	30,696,271
	10.1～12.31	224,000	31,292,800	26,994,215	4,298,585	168,850	168,850	20,996,047	10,296,753
	1.1～3.31	233,000	32,981,150	16,690,115	16,291,035	13,278	13,278	17,055,719	15,925,431
	小 計	1,065,000	125,198,110	92,455,354	32,742,756	588,157	588,157	47,799,888	77,398,222
合 計		4,369,300	307,469,144	236,773,596	70,331,242	3,128,026	2,827,503	70,692,788	236,776,356

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
		①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧(②-⑦)
	(月)	(kg)	(円)	(円)	(円)	(kg)	(kg)	(円)	(円)
かぶ	4.1~6.30	50,000	1,076,500	1,006,257	70,243	52,150	33,940	0	1,076,500
	10.1~12.31	50,000	1,058,000	1,058,000	0	94,830	34,330	0	1,058,000
	小 計	100,000	2,134,500	2,064,257	70,243	146,980	68,270	0	2,134,500
そらまめ	5.1~7.31	44,000	1,816,640	2,854,720	0	167,768	9,068	0	1,816,640
にら	5.1~6.30	156,000	7,960,680	8,266,860	0	131,892	106,136	0	7,960,680
	7.1~10.31	291,000	25,191,870	24,080,108	1,111,762	251,924	220,704	0	25,191,870
	11.1~12.31	39,000	5,024,370	5,024,370	0	43,104	32,000	0	5,024,370
	1.1~2月末日	40,000	5,552,000	4,974,628	577,372	39,548	33,712	954,944	4,597,056
	3.1~4.30	154,000	12,298,440	12,298,440	0	145,512	113,480	1,098,039	11,200,401
	小 計	680,000	56,027,360	54,644,406	1,689,134	611,980	506,032	2,052,983	53,974,377
ブロッコリー	10.1~12.31	107,000	6,111,840	5,430,040	681,800	71,606	71,266	2,735,420	3,376,420
	1.1~3.31	47,000	2,820,940	1,721,509	1,099,431	23,280	22,868	598,926	2,222,014
	小 計	154,000	8,932,780	7,151,549	1,781,231	94,886	94,134	3,334,346	5,598,434
ながいも以外の やまのいも	4.1~6.30	299,000	30,925,570	31,339,290	0	322,952	299,000	0	30,925,570
	7.1~9.30	495,000	50,138,550	50,442,420	0	372,630	372,630	0	50,138,550
	10.1~12.31	421,000	40,411,790	40,411,790	0	391,198	371,880	0	40,411,790
	1.1~3.31	185,000	18,192,900	18,192,900	0	214,018	180,001	0	18,192,900
	小 計	1,400,000	139,668,810	140,386,400	0	1,300,798	1,223,511	0	139,668,810
合 計		2,378,000	208,580,090	207,101,332	3,540,608	2,322,412	1,901,015	5,387,329	203,192,761

(2)指定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
		①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧(②-⑦)
	(月)	(kg)	(円)	(円)	(円)	(kg)	(kg)	(円)	(円)
夏秋キャベツ	7.1~10.31	2,003,000	37,275,830	19,440,484	17,835,346	697,980	692,870	4,946,909	32,328,921
冬キャベツ	11.1~12.31	1,237,000	21,511,430	18,507,629	3,003,801	606,030	606,030	9,637,799	11,873,631
	1.1~3.31	35,000	808,500	673,365	135,135	55,180	28,890	667,359	141,141
	小 計	1,272,000	22,319,930	19,180,994	3,138,936	661,210	634,920	10,305,158	12,014,772
春だいこん	3.16~6.30	475,000	9,899,000	6,941,360	2,957,640	359,000	351,840	139,439	9,759,561
冬春ミニトマト	5.1~6.30	6,000	618,900	5,570,100	0	8,124	6,000	0	618,900
	11.21~12.31	6,000	929,280	3,097,600	0	6,187	2,246	149,128	780,152
	1.1~2月末日	4,000	636,920	4,139,980	0	8,475	4,000	114,155	522,765
	3.1~4.30	5,000	740,500	6,516,400	0	9,404	5,000	85,061	655,439
	小 計	21,000	2,925,600	19,324,080	0	32,190	17,246	348,344	2,577,256
冬春トマト	5.1~6.30	33,000	1,920,600	974,667	945,933	141,961	18,648	542,671	1,377,929
夏秋きゅうり	10.1~11.30	10,000	692,600	540,441	152,159	23,455	7,955	13,533	679,067
冬にんじん	11.1~12.31	50,000	979,500	979,500	0	11,000	11,000	0	979,500
	1.1~3.31	76,000	1,934,960	4,073,600	0	53,509	53,509	0	1,934,960
	小 計	126,000	2,914,460	5,053,100	0	64,509	64,509	0	2,914,460
合 計		3,940,000	77,948,020	71,455,126	25,030,014	1,980,305	1,787,988	16,296,054	61,651,966

＜参考3＞令和2年度 野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳
(会計年度ベース)

1 千葉県青果物価格補償事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	令和元年度末 残高	6,446,055円	
②	令和2年度 積立分	2,686,704円	
③	令和2年度 返戻分	4,010,172円	
	令和2年度末 残高	5,122,587円	①+②-③

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	令和元年度末 残高	25,174,304円	
②	令和2年度 積立分	3,308,439円	
③	令和2年度 返戻分	2,011,417円	
	令和2年度末 残高	26,471,326円	①+②-③

(2) 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

No	項目	金額金額 (県・全農・JA分)	備考
①	令和元年度末 残高	37,246円	
②	令和2年度 積立分	9,268,560円	
③	令和2年度 返戻分	9,305,806円	
	令和2年度末 残高	0円	①+②-③